

「アイヌ政策に関する世論調査」の概要

○調査対象 全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人
(有効回収数 1,745人)

○調査実施主体 内閣府(政府広報室)

○調査時期 平成25年10月24日～11月3日(調査員による個別面談聴取)
(平成25年12月21日公表)

○調査目的 アイヌ政策に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

○調査項目及び結果(概要)

(1) アイヌについて

- ・95%が「知っている」と回答。
「先住民族である」点については、そのうちの68%
- ・知ったきっかけとして「テレビ・ラジオ」51%、「学校の授業」44%

(2) アイヌに関する意識について

- ・「独自の伝統的文化を育てている」63%
- ・差別について「平等ではないと思う」34%

(3) 重要と思うアイヌに関する施策について

- ・「アイヌについての教育」51%
- ・「理解を深めるための啓発等」43%
- ・「文化継承のための人材育成」31%

(4) 「民族共生の象徴となる空間」について

- ・「知っていた」13%
- ・「施策として有効」77%

(5) 「イランカラプテ」キャンペーンについて

- ・「知っていた」3%
- ・「施策として有効」67%

(6) 国民理解の促進について

- ・「テレビ・新聞の活用」73%、「インターネット」39%
- ・イベント等の見学参加意向；「舞踊・音楽」54%、「工芸品展示会」51%

※調査概要； <http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-ainu/index.html>

(内閣府ホームページ)